

決算報告書

第 62期

自 平成27年 1月 1日

至 平成27年12月31日

株式会社伊東商会

東京都中央区京橋 2-14-1
兼松ビルディング 7階

貸借対照表

(単位：円)

株式会社伊東商会

平成27年12月31日 現在

資 産 の 部		負 債 ・ 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】		【流動負債】	
(現金・預金)		支払手形	4,084,435,397
現金	1,060,850	買掛金	712,085,645
当座預金	478,584,718	未払金	39,185,844
普通預金	31,936,545	前受金	5,090,444
定期積金	1,000,000	短期借入金	246,198,318
現金・預金計	512,582,113	一年以内返済予定長期借入金	207,012,000
(売上債権)		預り金	11,243,981
受取手形	1,014,098,353	仮受金	35,000,181
売掛金	3,429,593,834	未払法人税等	9,687,200
売上債権計	4,443,692,187	流動負債計	5,349,939,010
(有価証券)		【固定負債】	
有価証券	221,837,177	長期借入金	433,497,000
有価証券計	221,837,177	リース債務	6,431,077
(棚卸資産)		固定負債計	439,928,077
商品	148,826,971	負債の部合計	5,789,867,087
貯蔵品	374,263	純資産の部	
棚卸資産計	149,201,234	【株主資本】	
(その他流動資産)		資本金	70,000,000
前渡金	767,253	(利益剰余金)	
前払費用	5,526,720	利益準備金	17,500,000
立替金	60,763,164	[その他利益剰余金]	
仮払金	9,974,452	別途積立金	285,000,000
短期貸付金	29,360,233	特別事業積立金	33,020,078
未収入金	27,598,219	繰越利益剰余金	258,455,115
貸倒引当金	△ 73,600,081	利益剰余金計	593,975,193
繰延税金資産	84,195	自己株式	△ 6,921,000
未収債権	51,664,395	株主資本計	657,054,193
未収法人税等	692,800	純資産の部合計	657,054,193
未収消費税等	2,109,400		
その他流動資産計	114,940,750		
流動資産合計	5,442,253,461		
【固定資産】			
(有形固定資産)			
建物	19,364,874		
造作	12,000,415		
什器備品	15,284,102		
減価償却累計額	△ 19,557,727		
有形固定資産計	27,091,664		
(無形固定資産)			
電話加入権	5,143,466		
プログラム開発費	3,377,589		
リース資産	7,913,100		
無形固定資産計	16,434,155		
(投資その他の資産)			
投資有価証券	429,401,344		
敷金	46,442,084		
長期貸付金	92,196,580		
長期前払費用	5,984,757		
退職金積立金	19,636,586		
保証金	367,901,496		
貸倒引当金	△ 920,847		
投資その他の資産計	960,642,000		
固定資産合計	1,004,167,819		
【繰延資産】			
権利金	500,000		
繰延資産計	500,000		
資産の部合計	6,446,921,280	負債・純資産の部合計	6,446,921,280

損 益 計 算 書

(単位：円)

株式会社伊東商会

自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日

【売上高】		
売 上 高	11,216,934,047	
売上高 計		11,216,934,047
【売上原価】		
期首商品棚卸高	132,247,520	
期首商品・製品棚卸高	132,247,520	
仕 入 高	10,152,602,710	
当期商品仕入高	10,152,602,710	
合 計	10,284,850,230	
期末商品棚卸高	△ 148,826,971	
期末商品・製品棚卸高	△ 148,826,971	
売上原価 計		10,136,023,259
売上総利益		1,080,910,788
【販売費一般管理費】		
(人件費)		
人件費 計	651,694,626	
(その他経費)		
その他経費 計	413,653,950	
販売費・一般管理費計	1,065,348,576	
営業利益		15,562,212
【営業外収益】		
受取利息配当金	12,400,266	
雑 収 入	24,737,574	
営業外収益 計	37,137,840	
【営業外費用】		
支払 利息	8,841,492	
手形譲渡損	7,831,136	
支払手数料	6,388,910	
雑 損 失	967,600	
営業外費用 計	24,029,138	
経常利益		28,670,914
【特別利益】		
貸倒引当金戻入額	74,213,553	
その他の特別利益	25,065,272	
特別利益 計	99,278,825	
【特別損失】		
貸倒引当金繰入額	74,520,928	
その他の特別損失	30,405,450	
特別損失 計	104,926,378	
税引前当期純利益(損失)		23,023,361
法人税、住民税及び事業税		6,863,445
法人税等調整額		429,341
当期純利益 (損失)		15,730,575

販売費及び一般管理費内訳書

(単位：円)

株式会社伊東商会

自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日

(人件費)	
給料 手当	426,680,417
役員 報酬	66,565,444
雑 給	27,391,403
賞 与	31,000,000
退 職 金	9,209,723
法定福利費	71,435,697
福利厚生費	19,411,942
人件費 計	<u>651,694,626</u>
(その他経費)	
通 信 費	14,050,624
運賃荷造費	22,913,605
水道光熱費	3,815,349
旅費交通費	80,925,525
印刷宣伝費	9,068,949
接待交際費	8,954,859
会 議 費	1,753,739
事務用品費	4,661,666
消耗 什器	6,918,343
図書研修費	8,349,266
修 繕 費	557,969
保守サービス費	143,962,320
自動 車費	1,825,050
保 險 料	5,750,974
租税 公課	4,977,872
リース 料	5,379,498
減価償却費	9,951,784
賃 借 料	77,892,880
雑 費	1,943,678
その他経費 計	<u>413,653,950</u>
販売費・一般管理費計	<u><u>1,065,348,576</u></u>

株主資本等変動計算書

(単位：円)

株式会社伊東商会

自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日

	株主資本										評価・ 換算 差額等	新株 予約権	純資産 合計
	資本金	新株式 申込 証拠金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		自己 株式	自己株式 申込 証拠金	株主 資本 合計			
			資本 準備金	その他 資本 剰余金		その他利益剰余金							
						別途 積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	70,000,000	0	0	0	17,500,000	318,020,078	242,724,540	△ 4,435,500	0	643,809,118	0	0	643,809,118
当期変動額													
新株の発行													
自己株式の取得								△ 2,485,500		△ 2,485,500			△ 2,485,500
自己株式の処分													
剰余金の配当													
別途積立金の積立													
別途積立金の取崩													
当期純利益							15,730,575			15,730,575			15,730,575
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)													
当期変動額合計	0	0	0	0	0	0	15,730,575	△ 2,485,500	0	13,245,075	0	0	13,245,075
当期末残高	70,000,000	0	0	0	17,500,000	318,020,078	258,455,115	△ 6,921,000	0	657,054,193	0	0	657,054,193

注記表

株式会社伊東商会

平成27年12月31日 現在

この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

移動平均法による原価法を採用しております。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

法人税法に基づく定率法又は旧定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）は旧定額法、平成19年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却を採用しております。

また、平成15年4月1日以後に取得した取得価額30万円未満の資産については、取得時に費用処理しております。

② 無形固定資産

定額法又は旧定額法を採用しております。

ただし、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却を採用しております。

なお、平成15年4月1日以後に取得した取得価額30万円未満の資産については、取得時に費用処理しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金:債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については法人税法に規定する法定繰入率により計算した回収不能見込額のほか、個別に債権の回収可能性を検討し、必要額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

① リース取引の処理方法

法人税法の規定に基づくリース期間定額法を採用しております。

② 消費税等の会計処理

税抜経理方式を採用しております。

【貸借対照表に関する注記】

(1) 受取手形裏書譲渡高 33,009,479円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

(1) 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

発行済株式

普通株式 140,000株

自己株式

普通株式 13,842株

【一株当たり情報に関する注記】

一株当たり純資産額 4,693.24円

一株当たり当期純利益 112.36円